

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち										施策番号・名		12	活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-04	安全・安心な学校づくり									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)											
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等															
12-04-01	(教)総務課 施設管理係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東京都公立学校施設整備期成会規約	対象	東京都公立学校施設整備期成会が行う活動	平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 同会は、公立学校の整備促進を図るため、関係団体との緊密な連携のもとに、必要に応じて要望活動を実施し、施設整備に必要な財源の確保を期することを目的としている。平成25年度は、全国期成会と連携し、公立学校施設の整備促進を図るための活動を展開するとともに、学校施設担当者間において、国庫負担等事業の制度や学校施設の在り方など、必要な研究・協議を行った。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 同会は、公立学校の整備促進を図るため、関係団体との緊密な連携のもとに、必要に応じて要望活動を実施し、施設整備に必要な財源の確保を期することを目的としている。平成25年度は、全国期成会と連携し、公立学校施設の整備促進を図るための活動を展開するとともに、学校施設担当者間において、国庫負担等事業の制度や学校施設の在り方など、必要な研究・協議を行った。					
	(教)総務課長 林 幸雄			54 (団体)	9 (件)	31,104 (千円)	9	60	69	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		9																			
	東京都公立学校施設 整備期成会参画事業		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	全国公立学校施設整備期成会及び全国学校給食振興期成会と緊密な連携をとり、①施設整備の財源確保、②施設整備に必要な恒久制度の実現、③調査、研究及びその普及、④その他、必要な事業を行う	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		54 (団体)	8 (件)	161,808 (千円)	8	58	66	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		8																	
			事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 ■ その他(負担金)	意図	東久留米市の公立学校施設の整備。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
12-04-02	(教)総務課 施設管理係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 学校施設環境改善交付金要綱	対象	昭和56年に施行された新耐震設計基準適用以前の学校施設	平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成25年度	説明欄：国庫支出金 耐震 補助率1/2	平成25年度	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄： 児童・生徒の安全確保及び災害時の避難場所としての機能を確保するために必要な事業である。校舎棟の耐震化は、平成24年度末をもって完了した。今後は、校舎棟以外の学校施設の耐震補強工事が完了するまで実施していく必要がある。					
	(教)総務課長 林 幸雄			19 (校)	100.0 (%)	7,665	845	8,510 (%)	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3		0																				
	小・中学校耐震補強 事業		財源	□ 全額補助 ■ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	事前に行った耐震診断の結果をもとに設計を行い施工する。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		19 (校)	100.0 (%)	340,987	1,646	342,633 (%)	218,405																				
			事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	耐震基準を確保する。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
12-04-03	(教)総務課 施設管理係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 建築後20年以上経過した小中学校校舎	対象	建築後20年以上経過した小中学校校舎	平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	拡大	平成25年度	説明欄：国庫支出金 補助率1/3	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	拡大	説明欄： 老朽化する教育施設の改修・補修等を順次実施する。今後、更に需要は増加するものと考えられる。					
	(教)総務課長 林 幸雄			20 (校)	0 (件)	551,058	7,352	558,410 (件)	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		255,664																				
	小・中学校改修・補 修事業		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	25年度では、大規模改修工事、プール改修工事、特別支援学級教室整備工事等を行った。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		20 (校)	0 (件)	167,484	7,158	174,642 (件)	46,788																				
			事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	児童・生徒にとって快適な教育環境の整備。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
12-04-04	(教)総務課 施設管理係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 小中学校施設数	対象	小中学校施設数	平成25年度		平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄： 行財政改革アクションプラン3 (1) 公共施設使用料の見直し	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄： 小・中学校施設の管理及び設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施することにより、学校運営に支障をきたさないようにする。					
	(教)総務課長 林 幸雄			20 (校)	0 (件)	155,435	8,830	164,265 (件)	必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3		155,435																				
	小・中学校施設管理 事業		財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	施設・設備等の点検を行い、必要な補修・修繕を実施する。	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
			上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)		20 (校)	0 (件)	152,865	8,598	161,463 (件)	152,865																				
			事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	不具合により学校運営に支障を来さない。	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち										施策番号・名		12	活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-04	安全・安心な学校づくり									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)													
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等															
12-04-05	(教)総務課 学校適正化等担当	根拠法令等 学校適正化等担当課長 林 幸雄 学校再編成事業	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ◎東久留米市立学校再編成計画◎東久留米市立学校再編成計画にかかる実施概要（基本プラン）◎東部地域の小学校再編成（第四小学校の閉校）に向けた実施計画	対象	標準適正規模の範囲にない（単学級・小規模校）市立小学校	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：○東京都新しい学校づくり重点支援事業補助金・・・本補助金は統廃合により設置された学校に対し①備品及び設備の整備並びに既存施設の維持補修等経費②通学指導員の配置経費③スクールの運行委託等経費のうちの1／2の額が3年間補助される。平成25年度においては、②通学指導員の配置経費として354千円が補助された。	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：行財政改革アクションプラン1（4）学校規模の適正化					
	13 (校)		12 (校)	92 (%)	2,223	1,268	3,491	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	354	1,515	説明欄：本事業は、平成14年に策定した「学校再編成計画」及び平成19年に策定した「基本プラン」に基づき実施している。これにより平成16年3月末をもって西部地域の滝山小学校が、平成22年3月末をもって中部地域の第八小学校が閉校した。また、東部地域の第四小学校は、平成22年に策定した「第四小学校の閉校に向けた実施計画」に基づき平成24年3月末をもって閉校した。今後、学校再編成該当小学校のうち未実施である西部地域の下里小学校の再編成が課題となるが、平成14年当時と比較して変化している当該3校（下里小、第七小、第十小）の児童数や学級編成基準、周辺環境の変化並びに通学区域の見直しも考慮し、改めて適正化の方向を検討していく。	平成25年度	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3																		
	13 (校)		12 (校)	92 (%)	7,555	12,753	20,308	平成24年度	1,427	4,701	説明欄：本事業は、平成14年に策定した「学校再編成計画」及び平成19年に策定した「基本プラン」に基づき実施している。東部地域の第四小学校が、平成24年3月末をもって閉校したことで、今後、下里小学校の再編成が課題となる。このため、平成14年当時と比較して変化している当該3校（下里小、第七小、第十小）の児童数や学級編成基準、さらに周辺環境の変化並びに通学区域の見直しも考慮し、改めて適正化の方向を検討していく。	平成24年度	4,701																		
	14 (校)		12 (校)	86 (%)	22,486	13,822	36,308	平成23年度	502	21,482	説明欄：本事業は、平成14年に策定した「学校再編成計画」及び平成19年に策定した「基本プラン」に基づき実施している。東部地域の第四小学校が、平成24年3月末をもって閉校したことで、今後、下里小学校の再編成が課題となる。このため、平成14年当時と比較して変化している当該3校（下里小、第七小、第十小）の児童数や学級編成基準、さらに周辺環境の変化並びに通学区域の見直しも考慮し、改めて適正化の方向を検討していく。	平成23年度	21,482																		
	14 (校)		12 (校)	86 (%)	22,486	13,822	36,308	平成23年度	502	21,482	説明欄：本事業は、平成14年に策定した「学校再編成計画」及び平成19年に策定した「基本プラン」に基づき実施している。東部地域の第四小学校が、平成24年3月末をもって閉校したことで、今後、下里小学校の再編成が課題となる。このため、平成14年当時と比較して変化している当該3校（下里小、第七小、第十小）の児童数や学級編成基準、さらに周辺環境の変化並びに通学区域の見直しも考慮し、改めて適正化の方向を検討していく。	平成23年度	21,482																		
12-04-06	学務課 学事係	根拠法令等 学務課長 傳 智則 学校通学路指定事務	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 ・学校保健法 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律施行令 ・東久留米市教育委員会事務決裁規程	対象	公立小学校に通学する児童	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：						
	5,636 (人)		1 (件)	0 (件)	17	254	271	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		17	説明欄：法令遵守および、安全な通学路確保の必要性は高い。見直し、改善を常に行うためにも現状維持が望ましい。実績値は第十小学校の承認1件	平成24年度	17																		
	5,666 (人)		1 (件)	0 (件)	17	247	264	平成24年度		17	説明欄：法令遵守および、安全な通学路確保の必要性は高い。見直し、改善を常に行うためにも現状維持が望ましい。実績値は第十小学校の承認1件	平成24年度	17																		
	5,844 (人)		0 (件)	0 (件)	17	201	218	平成23年度		17	説明欄：法令遵守および、安全な通学路確保の必要性は高い。見直し、改善を常に行うためにも現状維持が望ましい。実績値は第十小学校の承認1件	平成23年度	17																		
	5,844 (人)		0 (件)	0 (件)	17	201	218	平成23年度		17	説明欄：法令遵守および、安全な通学路確保の必要性は高い。見直し、改善を常に行うためにも現状維持が望ましい。実績値は第十小学校の承認1件	平成23年度	17																		
12-04-07	学務課 学事係	根拠法令等 学務課長 傳 智則 交通擁護員活動事業	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 ・東久留米市立小学校児童交通擁護員服務規程	対象	交通擁護員	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	【外部評価】活動指標（待機所設置数2か所）と事業費（9,164千円）との関係が不明確です。						
	14 (人)		2 (基)	0 (件)	9,164	51	9,215	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		9,164	説明欄：交通擁護員配置場所は、依然交通量も多い。児童の安全性確保を図るため、現状維持が望ましい。	平成24年度	9,084																		
	14 (人)		2 (基)	0 (件)	9,084	50	9,134	平成24年度		9,084	説明欄：交通擁護員配置場所は、依然交通量も多い。児童の安全性確保を図るため、現状維持が望ましい。	平成24年度	9,084																		
	12 (人)		2 (基)	0 (件)	7,811	54	7,865	平成23年度		7,811	説明欄：交通擁護員配置場所は、依然交通量も多い。児童の安全性確保を図るため、現状維持が望ましい。	平成23年度	7,811																		
	12 (人)		2 (基)	0 (件)	7,811	54	7,865	平成23年度		7,811	説明欄：交通擁護員配置場所は、依然交通量も多い。児童の安全性確保を図るため、現状維持が望ましい。	平成23年度	7,811																		
12-04-08	学務課 学事係	根拠法令等 学務課長 傳 智則 下里地域通学区域検討委員会事業	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市下里地域通学区域検討委員会設置要綱	対象	東久留米市下里地域通学区域検討委員会	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成25年度	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄：						
	7 (人)		4 (回)	93 (%)	42	102	144	必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4		42	説明欄：東久留米市下里地域通学区域検討委員会においては、平成25年8月より、下里地域の通学区域に関して協議・検討を行い、平成26年3月に答申を教育委員会に提出した。これをもって完了となる。	平成24年度	42																		
	平成24年度		平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度					
	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度					
	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度				

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち										施策番号・名		12	活力ある学校づくり			基本事業番号・名		12-04	安全・安心な学校づくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体							一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
12-04-09	(教)総務課 施設管理係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 緑の学び舎づくり実証実験事業補助金交付要綱・東京都公立学校運動場芝生化事業維持管理経費補助金交付要綱	対象 市立小・中学校	指標	平成25年度	実績値 (単位)	平成25年度	指標	平成25年度	実績値 (単位)	平成25年度	事業費 (実績額) (千円)	平成25年度	人件費 (理論値) (千円)	平成25年度	トータル コスト (千円)	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	説明欄：補助金額は東京都の予算の範囲内において、補助対象経費の2分の1の額。ただし、補助事業完了後の維持管理を協働で実施する仕組みを構築場合は全額。（千円未満の額は切り捨て）。維持管理経費は2分の1の額（千円未満の額は切り捨て）	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	20					3		15.0		5,155		157		5,312		必要性 3						有効性 3		達成度 3						効率性 3	676	必要性 3	有効性 3	達成度 3	効率性 3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	(校)					(校)		(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								</

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち										施策番号・名		12	活力ある学校づくり				基本事業番号・名		12-04		安全・安心な学校づくり										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体							一般財源分						全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)										
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源																	
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等																
12-04-13	(教)総務課 施設管理係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的	対象	市立小・中学校	小・中学校数	平成25年度	平成25年度	用地取得予定校数	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	平成25年度	説明欄：	平成25年度	26年度以降方向性		27年度以降方向性	廃止(完了・統合含む)	説明欄：									
	20 (校)						1 (校)	1 (校)		158,150	254	158,404					必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3			必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：平成25年度に第五小学校用地を取得したことにより完了	説明欄：平成25年度に第五小学校用地を取得したことにより完了											
	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		平成24年度			平成24年度																							
	財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	学校用地の隣地を取得することにより、校舎等の増築等が可能となる。																													
		上乗			□ 市独自上乗せ(上乗・横出)																												
	学校用地取得事業	事業形態	□ 直営(委託無) □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他(																														